

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	834,626	858,996	1,777,834
経常利益	(百万円)	45,537	60,030	111,208
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	27,886	41,572	63,437
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,231	13,698	21,310
純資産額	(百万円)	543,216	565,418	561,658
総資産額	(百万円)	1,887,360	1,840,391	1,951,907
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.84	57.92	88.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.5	28.3	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,184	38,511	124,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,371	19,510	48,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	25,663	23,095	68,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	155,618	150,841	164,802

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.55	35.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社89社、関連会社26社で構成され、その主な事業内容は、建設事業(国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業)及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど一部に弱さもあったが、景気は緩やかな回復基調が続いた。

国内の建設市場においては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にある。

こうした情勢下にあつて、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績については、売上高は当社の建設事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比約243億円（2.9%）増の約8,589億円となった。損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比約166億円（39.0%）増の約591億円、経常利益は前年同四半期比約144億円（31.8%）増の約600億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約136億円（49.1%）増の約415億円となった。

#### セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約459億円（10.6%）増の約4,813億円、営業利益は前年同四半期比約176億円（94.5%）増の約364億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約59億円（3.6%）減の約1,577億円、営業利益は前年同四半期比約19億円（321.4%）増の約25億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約98億円（6.1%）減の約1,535億円、営業利益は前年同四半期比約26億円（19.5%）増の約162億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約21億円（6.1%）減の約337億円、営業損益は約14億円の損失（前年同四半期は約39億円の利益）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約3億円（1.8%）減の約182億円、営業利益は前年同四半期比約4億円（9.1%）減の約42億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約32億円（18.4%）減の約144億円、営業利益は前年同四半期比約0.4億円（3.9%）増の約10億円となった。

セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約1,115億円（5.7%）減の約1兆8,403億円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことや、保有株式の時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことなどによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約1,152億円（8.3%）減の約1兆2,749億円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどによるものである。また、有利子負債残高は前連結会計年度末比約179億円（5.2%）減の約3,283億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約37億円（0.7%）増の約5,654億円となった。これは、「その他有価証券評価差額金」が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものである。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は28.3%となり、前連結会計年度末より1.9ポイント上昇した。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから約385億円のプラス（前年同四半期は約271億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約195億円のマイナス（前年同四半期は約73億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還等により約230億円のマイナス（前年同四半期は約256億円のマイナス）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて約139億円減少し、約1,508億円となった。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

( 5 ) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約45億円である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721,509,646	721,509,646	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,202	8.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	44,438	6.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	20,905	2.90
大林 剛郎	東京都渋谷区	16,894	2.34
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,427	1.58
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	9,711	1.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,350	1.30
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,157	1.27
HSBC BANK PLC STATE OF KUWAIT INVESTMENT AUTHORITY, KUWAIT INVESTMENT OFFICE(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,838	1.22
計	-	198,084	27.45

(注) 平成28年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成28年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	21,948	3.04
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	1,596	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	12,577	1.74
計	-	36,121	5.01

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,439,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,578,600	7,175,786	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 491,246	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646	-	-
総株主の議決権	-	7,175,786	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式281,000株(議決権2,810個)が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,439,800	-	3,439,800	0.48
計	-	3,439,800	-	3,439,800	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式281,000株(議決権2,810個)は、上記自己保有株式には含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	164,829	150,868
受取手形・完成工事未収入金等	715,023	650,074
電子記録債権	8,866	9,455
有価証券	2,606	2,341
販売用不動産	17,151	16,900
未成工事支出金	37,758	39,180
不動産事業支出金	24,448	26,466
PFI等たな卸資産	<sup>1</sup> 45,514	<sup>1</sup> 43,331
その他のたな卸資産	<sup>2</sup> 6,266	<sup>2</sup> 8,234
繰延税金資産	17,599	15,905
未収入金	71,059	56,618
その他	17,800	28,645
貸倒引当金	157	130
流動資産合計	1,128,768	1,047,892
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	92,265	91,378
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	30,985	29,836
土地	305,588	305,922
リース資産(純額)	225	221
建設仮勘定	12,539	19,790
有形固定資産合計	441,604	447,149
無形固定資産	6,404	6,204
投資その他の資産		
投資有価証券	342,021	312,689
長期貸付金	2,170	2,128
退職給付に係る資産	68	43
繰延税金資産	2,029	1,991
その他	29,107	22,543
貸倒引当金	266	251
投資その他の資産合計	375,130	339,144
固定資産合計	823,139	792,499
繰延資産	0	-
資産合計	1,951,907	1,840,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	486,533	423,805
電子記録債務	122,697	98,686
短期借入金	150,465	118,521
1年内返済予定のノンリコース借入金	4,685	4,774
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	78	81
未払法人税等	17,856	12,491
繰延税金負債	514	432
未成工事受入金	122,802	115,975
預り金	76,454	91,636
完成工事補償引当金	2,491	2,549
工事損失引当金	12,808	9,918
その他	63,639	59,236
<b>流動負債合計</b>	<b>1,073,200</b>	<b>975,109</b>
<b>固定負債</b>		
社債	55,000	45,000
長期借入金	51,000	54,061
ノンリコース借入金	4,731	4,936
リース債務	131	125
繰延税金負債	41,830	36,494
再評価に係る繰延税金負債	21,313	21,240
役員株式給付引当金	209	199
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	882	882
退職給付に係る負債	52,126	52,468
その他	20,546	19,359
<b>固定負債合計</b>	<b>317,049</b>	<b>299,862</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,390,249</b>	<b>1,274,972</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,752	41,752
利益剰余金	255,750	288,152
自己株式	1,958	1,960
<b>株主資本合計</b>	<b>353,297</b>	<b>385,696</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	140,328	117,250
繰延ヘッジ損益	47	336
土地再評価差額金	20,937	20,772
為替換算調整勘定	822	3,551
退職給付に係る調整累計額	760	964
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>162,801</b>	<b>135,099</b>
非支配株主持分	45,559	44,622
<b>純資産合計</b>	<b>561,658</b>	<b>565,418</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,951,907</b>	<b>1,840,391</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	798,336	826,307
不動産事業等売上高	36,289	32,688
売上高合計	834,626	858,996
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	723,835	734,268
不動産事業等売上原価	26,138	22,746
売上原価合計	749,974	757,015
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	74,500	92,038
不動産事業等総利益	10,150	9,942
売上総利益合計	84,651	101,980
<b>販売費及び一般管理費</b>	142,112	142,832
営業利益	42,538	59,148
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,250	915
受取配当金	3,811	3,708
その他	410	399
営業外収益合計	5,472	5,023
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,376	1,247
為替差損	973	2,703
その他	124	188
営業外費用合計	2,474	4,140
<b>経常利益</b>	45,537	60,030
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	29	1,053
固定資産売却益	544	438
その他	31	71
特別利益合計	605	1,563
<b>特別損失</b>	873	205
税金等調整前四半期純利益	45,269	61,389
法人税、住民税及び事業税	5,691	11,189
法人税等調整額	9,085	6,402
法人税等合計	14,777	17,592
四半期純利益	30,492	43,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,605	2,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,886	41,572

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	30,492	43,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,474	23,087
繰延ヘッジ損益	14	288
為替換算調整勘定	158	6,889
退職給付に係る調整額	121	178
持分法適用会社に対する持分相当額	17	12
その他の包括利益合計	31,723	30,099
四半期包括利益	1,231	13,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,574	14,034
非支配株主に係る四半期包括利益	2,343	336

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	45,269	61,389
減価償却費	7,007	7,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	37
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,385	2,668
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	507	728
受取利息及び受取配当金	5,061	4,623
支払利息	1,376	1,247
固定資産売却損益(は益)	141	414
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	29	1,052
売上債権の増減額(は増加)	46,864	50,807
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,459	1,220
たな卸資産の増減額(は増加)	8,098	3,946
PFI等たな卸資産の増減額(は増加)	3,982	2,182
その他の資産の増減額(は増加)	12,547	18,142
仕入債務の増減額(は減少)	80,625	74,832
未成工事受入金の増減額(は減少)	14,617	2,061
その他の負債の増減額(は減少)	4,266	2,897
その他	1,692	1,924
小計	28,765	51,813
利息及び配当金の受取額	5,224	4,745
利息の支払額	1,333	1,341
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,471	16,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,184	38,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,818	18,465
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,250	1,775
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,723	4,756
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,941	1,941
貸付けによる支出	47	117
貸付金の回収による収入	86	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	62	-
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,371	19,510

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,860	11,785
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	2,000	25,000
リース債務の返済による支出	51	45
長期借入れによる収入	3,748	10,000
長期借入金の返済による支出	13,421	22,275
ノンリコース借入金の借入れによる収入	4,228	9
ノンリコース借入金の返済による支出	5,965	4,071
社債の償還による支出	15,000	10,000
配当金の支払額	4,308	9,334
非支配株主への配当金の支払額	432	589
その他	319	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,663</b>	<b>23,095</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,138	9,866
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,988	13,960
現金及び現金同等物の期首残高	162,607	164,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 155,618	1 150,841

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、294百万円及び281,000株である。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
PFI事業支出金	45,514百万円	43,331百万円

2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
その他事業支出金	1,655百万円	2,863百万円
材料貯蔵品	4,611	5,370
計	6,266	8,234

3 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員住宅購入借入金	184百万円	従業員住宅購入借入金 153百万円
その他	46	その他 36
計	231	計 189

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

- 4 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	17,363百万円	18,044百万円
退職給付費用	597	763
調査研究費	4,601	4,562

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	157,477百万円	150,868百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	272	27
負の現金同等物としての当座借越	1,586	-
現金及び現金同等物	155,618	150,841



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,308	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,590	5	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

(注) 平成27年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,334	13	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	6,462	9	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

(注) 平成28年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産				
売上高									
外部顧客への売上高	435,396	163,652	163,395	35,892	18,591	816,927	17,698	834,626	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,952	11	9,899	-	563	27,427	3,705	31,133	
セグメント売上高	452,348	163,663	173,294	35,892	19,155	844,354	21,404	865,759	
営業利益									
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	18,715	616	13,583	3,927	4,651	41,494	1,044	42,538	
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	309	13	91	1	0	202	49	153	
セグメント利益	19,024	602	13,491	3,926	4,650	41,697	995	42,692	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産				
売上高									
外部顧客への売上高	481,380	157,707	153,505	33,713	18,252	844,559	14,436	858,996	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,864	17	9,989	-	576	28,447	3,749	32,197	
セグメント売上高	499,244	157,724	163,494	33,713	18,829	873,007	18,185	891,193	
営業利益又は営業損失									
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失( ) (注2)	36,404	2,597	16,235	1,402	4,226	58,062	1,085	59,148	
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	282	11	495	2	0	764	47	717	
セグメント利益又は損失( )	36,687	2,585	16,731	1,404	4,226	58,827	1,038	59,865	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第 2 四半期連結累計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）	当第 2 四半期連結累計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）
報告セグメント計	41,697	58,827
「その他」の区分の利益	995	1,038
セグメント間取引消去	153	717
四半期連結損益計算書の営業利益	42,538	59,148

（有価証券関係）  
その他有価証券

種 類	前連結会計年度末 （平成28年 3月31日）			当第 2 四半期連結会計期間末 （平成28年 9月30日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	四半期 連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 株式	122,726	324,815	202,088	122,961	291,893	168,931
(2) その他	2,569	2,571	2	2,301	2,305	3
合 計	125,296	327,386	202,090	125,263	294,198	168,934

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めていない。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）	当第 2 四半期連結累計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	38円84銭	57円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 （百万円）	27,886	41,572
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 （百万円）	27,886	41,572
普通株式の期中平均株式数 （千株）	718,033	717,789

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間3,476千株、当第2四半期連結累計期間3,719千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間80千株、当第2四半期連結累計期間281千株である。

（重要な後発事象）  
該当事項なし。

## 2【その他】

### 中間配当に関する取締役会の決議

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日             | 平成28年11月8日     |
| 2 中間配当金の総額          | 6,462,628,497円 |
| 3 1株当たりの額           | 9円             |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月2日     |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社 大林組

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 部 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。